

平成19年9月12日

平成18年度国立大学法人福島大学の決算等について

総務担当副学長

はじめに

福島大学の平成18年度決算報告につきましては、第4回財務委員会（平成19年6月18日）、第104回役員会（平成19年6月18日）、第74回教育研究評議会（平成19年6月19日）、第14回経営協議会（平成19年6月26日）及び第105回役員会（平成19年6月27日）の審議を経て、文部科学省に提出しました。

財務諸表等には、「貸借対照表」「損益計算書」「キャッシュ・フロー計算書」「国立大学法人等業務実施コスト計算書」「利益の処分に関する書類（案）」「附属明細書及び注記」「決算報告書」「事業報告書」などがありますが、ここでは「貸借対照表」と「損益計算書」の概要を紹介します。

（以下、金額、割合とも、端数処理は単位未満切捨てとしています。）

貸借対照表

財務諸表等のうち「貸借対照表」は、平成19年3月31日現在の大学の財務状況（資産、負債及び資本の状況）を表しています。

（1）資産の部

資産とは大学が保有する財産や権利を表すものです。

福島大学の平成18年度決算における資産合計は316.55億円で、対前年比は+0.4%（+1.42億円）です。うち固定資産が302.98億円（95.7%）と圧倒的に大きな比率を占め、流動資産は13.57億円（4.2%）でした。固定資産のうち最も大きいのは土地182.70億円（60.3%）であり、これに建物77.80億円（25.6%）、図書27.19億円（8.9%）が続きます。無形固定資産のほとんどはソフトウェア0.21億円です。投資その他の資産の主なものは投資有価証券（国債）です。

平成17年度から平成18年度にかけて増加した固定資産の主な項目は、共生システム理工学類研究実験棟建設に伴う建物6.34億円、リース資産である3件のシステム賃貸借2.09億円を含む工具器具備品0.76億円等です。

流動資産は13.57億円ですが、その93.4%は現金及び預金です。なお、この流動資産の「余裕金」については、その有効活用が求められており、そのうちの1.89億円について、財務委員会での議を経て、割引短期国債で運用し、約47万円の運用益を計上しました。

また、電話加入権について減損損失を認識し、約86万円の減損損失を計上しています。

（2）負債の部

負債は大学が抱える義務を表すものです。負債は、固定負債と流動負債に分かれます。

1) 固定負債

負債は50.56億円（前年度比 5.11億円、 9.1%）であり、うち固定負債が36.06億円（同 3.69億円、 9.2%）、流動負債が14.50億円（同 1.41億円、 8.9%）でした。固定負債のうち最も大きな比率を占めるのは、「法人化の際に

無償譲渡された固定資産と図書など」である資産見返物品受贈額25.31億円(70.1%)であり、これは前年度と同額で、増減がありませんでした。前年度に比べて減した主なものは、前年度4.20億円計上した「共生システム理工学類研究実験棟建設に支出した額」である建設仮勘定見返施設費が実験棟の竣工に伴い、0億円となりました。

これ以外には、定期預金と投資有価証券(国債)の相当額である長期寄附金債務1.49億円、退職給付引当金0.02億円などがあります。

また、新たにリース資産の取扱いとなった資産に係る長期未払金として1.59億円が増えています。

2) 流動負債

流動負債14.50億円のうち最も大きな比率を占めるのは未払金5.88億円(前年度9.18億円)で、4月以降に支払われるものの合計です。前出のリース資産に係る1年以内の債務額(短期リース債務)0.46億円も含まれます。

次いで多いのは前受金3.29億円(同3.08億円)ですが、これは平成18年度に納入された平成19年度入学者の授業料です。また、運営費交付金債務は2.73億円(同1.91億円)で、これは退職手当等の特殊要因経費として措置された運営費交付金の未執行額等で、特殊要因経費等のため、大学の裁量では自由に使用できず、最終的には国庫納付が予定されています。寄附金債務2.26億円は、「平成19年度へ繰越す奨学寄附金のうち、定期預金と投資有価証券(国債)の額を除いた額」です。その他の流動負債としては、預り金、前受受託研究費等、未払消費税等、預り科学研究費補助金などです。

(3) 資本の部

資本は福島大学の財産的基礎となる金額を表しています。

貸借対照表の資本の部については、資本金270.51億円は全額、法人移行の際の政府出資金であり、前年度と同額です。

資本剰余金は6.33億円で、前年度12.02億円より赤字が減っています。これは施設整備費補助金による資産取得の見返額11.05億円を主要因として、「法人化の際に無償譲渡された美術品及び電話加入権、施設整備費を財源とする建物の取得等の合計額から、政府より現物出資を受けた建物や構築物のうち除却した資産相当額を控除した残額」である資本剰余金が増えたのと、「政府より現物出資された資産や施設整備費により取得した資産の減価償却累計額」である損益外減価償却累計額が17.76億円(前年度12.55億円)に拡大したこと等によっています。

利益剰余金には、平成17年度決算剰余金の承認額から積立目的の取崩し使用により減少した目的積立金残高0.71億円と目的積立金以外の積立金0.19億円があります。また、後で分析する損益計算書の「経常収益 - 経常費用 + 目的積立金取崩額」で算出される当期総利益0.91億円が計上されますが、前年度0.96億円より0.05億円減少しています。

・ 損益計算書

損益計算書とは、発生主義に基づき作成し、収支計画と対比して法人業務の運営状況を表す財務諸表のことです。一会計期間(年度)に属する大学の全ての費用及び収益を記載して損益計算を表す決算書のことです。

(1) 経常費用

経常費用のうち主なものは次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度	増 減	備 考
経常費用	63.35 億円	63.81 億円	0.46 億円	
教員人件費	36.26 億円	35.91 億円	0.35 億円	寒冷地手当廃止、退職者補充の延期等
職員人件費	10.66 億円	11.03 億円	0.37 億円	退職給付費用の増、概算要求経費の雇用増等
教育経費	8.58 億円	7.87 億円	0.71 億円	17年度措置の特別教育研究経費に伴う減
奨学費（授業料免除等）	1.36 億円	1.33 億円	0.03 億円	6.0% 5.8%
貸倒損失（授業料未納除籍）	0.07 億円	0.08 億円	0.01 億円	
研究経費	1.99 億円	2.06 億円	0.07 億円	概算要求のプロジェクト経費等に伴う増
教育研究支援経費	1.49 億円	1.47 億円	0.02 億円	
一般管理費	3.09 億円	3.78 億円	0.69 億円	修繕費の追加予算等による増

1) 経常費用

経常費用は、業務費60.01億円と一般管理費3.78億円及び財務費用0.01億円から構成されています。一般管理費は対前年比で0.69億円増加、業務費は0.25億円減少し、経常費用は対前年比で0.46億円の増加となっています。業務費の減少は、平成17年度に措置された特別教育研究経費の影響が大きいと思われます。

2) 人件費

業務費のうち最も大きな比率を占めるのが教職員人件費46.94億円で、経常費用の73.5%、業務費の78.2%を占めています。教職員人件費のうち教員人件費は35.91億円（76.4%）であり、対前年比で0.35億円減少しました。これは寒冷地手当の廃止、退職者補充の延期等に起因しています。

職員人件費は11.03億円で、対前年比では0.36億円増加しています。この職員人件費増は、退職給付費用の増0.29億円（1人4人）概算要求による非常勤職員の雇用による増0.10億円、奨学寄附金による非常勤職員の雇用による増0.11億円、寒冷地手当の廃止による減額等に起因しています。また、役員人件費は、役員の俸給月額の変額改定等により、対前年比で0.07億円減少しています。

なお、福島大学の人件費の状況は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度	増 減
役員人件費	82,944 千円	75,708 千円	7,236 千円
報酬	52,909 千円	49,630 千円	3,279 千円
賞与	20,509 千円	18,973 千円	1,536 千円
退職給付費用	3,195 千円	0 千円	3,195 千円
法定福利費	6,329 千円	7,105 千円	776 千円
教員人件費	3,626,933 千円	3,591,259 千円	35,674 千円
常勤教員給与	3,546,665 千円	3,517,434 千円	29,231 千円
給料	2,119,510 千円	2,109,160 千円	10,350 千円
賞与	836,616 千円	811,172 千円	25,444 千円
退職給付費用	228,185 千円	231,494 千円	3,309 千円
法定福利費	362,354 千円	365,606 千円	3,252 千円
非常勤教員給与	80,268 千円	73,824 千円	6,444 千円
給料	77,948 千円	71,454 千円	6,494 千円
法定福利費	2,319 千円	2,369 千円	50 千円
職員人件費	1,066,646 千円	1,103,261 千円	36,615 千円
常勤職員給与	997,841 千円	1,020,084 千円	22,243 千円
給料	637,312 千円	638,928 千円	1,616 千円

賞与	223,431 千円	215,728 千円	7,703 千円
退職給付費用	24,977 千円	54,790 千円	29,813 千円
法定福利費	112,119 千円	110,636 千円	1,483 千円
非常勤職員給与	68,805 千円	83,177 千円	14,372 千円
給料	61,696 千円	74,409 千円	12,713 千円
法定福利費	7,108 千円	8,767 千円	1,659 千円

教職員の年間給与（平成 18 年度）

・教員のラスパイレース指数	対国家公務員（旧教育職（一））	98.1
	対他国立大学法人等	97.5
・教授（131 名、55.2 歳）	10,032 千円	
・准教授（100 名、40.4 歳）	7,588 千円	
・職員のラスパイレース指数	対国家公務員（行政職（一））	84.4
	対他国立大学法人等（事務・技術職）	96.2
・参事（14 名、56.2 歳）	7,922 千円	
・専門役（11 名、54.8 歳）	6,912 千円	
・主査（49 名、44.3 歳）	5,905 千円	
・主任（15 名、38.0 歳）	4,803 千円	
・主事（41 名、32.6 歳）	3,670 千円	

3) 業務費（人件費を除く）

人件費以外の業務費については、教育経費が最も多く 7.87 億円で、次いで、研究経費 2.06 億円、教育研究支援経費 1.47 億円となっています。

4) 教育経費

平成 18 年度の教育経費は 7.87 億円で、経常費用の 12.3% を占め、対前年比は 0.70 億円（8.2%）となりました。この最も大きな要因は平成 17 年度に措置された共生システム理工学類研究実験棟の整備分の減少です。

教育経費のうち最も大きな比率を占めるのは、奨学金の 1.33 億円（16.9%）で、対前年比は 0.03 億円、2.5% となりましたが、授業料免除枠を 6.0% から従来の 5.8% に戻したことによります。次いで大きいのは減価償却費で、1.17 億円でした。対前年比で +0.93 億円となっています。

平成 17 年度に措置された共生システム理工学類研究実験棟の整備分の減少により、各内訳が軒並み減少し、そのため消耗品費や備品費の占める割合も相対的に低くなっています。

	平成 17 年度		平成 18 年度		増減額（千円）
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）	
教育経費	858,059		787,543		70,516
消耗品費	155,894	18.2	95,090	12.1	60,804
図書費	23,436	2.7	24,331	3.1	895
備品費	116,789	13.6	53,648	6.8	63,141
印刷製本費	50,345	5.9	49,629	6.3	716
水道光熱費	59,893	7.0	62,679	7.9	2,786
旅費交通費	37,884	4.4	36,179	4.6	1,705
通信運搬費	19,510	2.3	19,407	2.5	103
賃借料	13,739	1.6	15,187	1.9	1,448
車両燃料費	111	0.0	105	0.0	6

福利厚生費	4,810	0.6	4,594	0.6	216
保守費	38,585	4.5	32,452	4.1	6,133
修繕費	61,989	7.2	44,079	5.6	17,910
損害保険料	82	0.0	89	0.0	7
広告宣伝費	13,242	1.5	3,027	0.4	10,215
諸会費	2,237	0.3	1,696	0.2	541
会議費	969	0.1	1,418	0.2	449
報酬・委託・手数料	69,355	8.1	63,619	8.1	5,736
租税公課	3	0.0	37	0.0	34
奨学費	136,584	15.9	133,088	16.9	3,496
減価償却費	24,146	2.8	117,549	14.9	93,403
貸倒損失	7,008	0.8	8,639	1.1	1,631
雑費	21,439	2.5	20,991	2.7	448

5) 研究経費

平成18年度の研究経費は2.06億円で、経常費用の3.2%を占め、対前年比は+0.07億円(+3.6%)となりました。個人研究費が減少している中で、概算要求によるプロジェクト経費(阿武隈川流域水循環健全化に関する研究)の獲得や奨学寄附金の執行により増となっております。

	平成17年度		平成18年度		増減額(千円)
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
研究経費	199,802		206,995		7,193
消耗品費	53,652	26.8	52,309	25.3	1,343
図書費	27,959	14.0	25,146	12.2	2,813
備品費	29,188	14.6	19,332	9.3	9,856
印刷製本費	8,207	4.1	9,707	4.7	1,500
水道光熱費	8,249	4.1	16,046	7.8	7,797
旅費交通費	41,341	20.7	45,425	22.0	4,084
通信運搬費	3,763	1.9	2,909	1.4	854
賃借料	914	0.5	1,089	0.5	175
保守費	6,308	3.2	5,201	2.5	1,107
修繕費	615	0.3	488	0.2	127
損害保険料	33	0.0	0	0.0	33
広告宣伝費	70	0.0	262	0.1	192
諸会費	1,214	0.6	1,535	0.7	321
会議費	8	0.0	338	0.2	330
報酬・委託・手数料	9,365	4.7	12,804	6.2	3,439
租税公課	0	0.0	31	0.0	31
減価償却費	3,920	2.0	6,895	3.3	2,975
雑費	4,988	2.5	7,471	3.6	2,483

6) 教育研究支援経費

教育研究支援経費は平成18年度では1.47億円であり、経常費用の2.3%を占めています。対前年比では0.02億円です。教育研究支援経費のうち最も大きな比率を占めるのが賃借料であり、総合情報処理センターの機種更新に伴い対前年比では0.07億円となっています。

	平成17年度		平成18年度		増減額(千円)
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
教育研究支援経費	149,830		147,082		2,748
消耗品費	7,790	5.2	7,776	5.3	14
図書費	9,448	6.3	9,282	6.3	166
備品費	2,285	1.5	2,639	1.8	354
印刷製本費	5,049	3.4	9,669	6.6	4,620
水道光熱費	12,765	8.5	10,712	7.3	2,053
旅費交通費	1,173	0.8	618	0.4	555
通信運搬費	11,116	7.4	12,088	8.2	972
賃借料	86,727	57.9	79,202	53.8	7,525
保守費	3,630	2.4	4,118	2.8	488
修繕費	3,888	2.6	1,187	0.8	2,701
諸会費	146	0.1	146	0.1	0
報酬・委託・手数料	1,209	0.8	1,121	0.8	88
減価償却費	1,895	1.3	6,018	4.1	4,123
雑費	2,704	1.8	2,500	1.7	204

7) 一般管理費

一般管理費は平成18年度では3.78億円であり、経常費用の5.9%を占めています。対前年比では+0.69億円です。一般管理費の内訳のうち、大きな伸びを見せたのは追加予算による修繕費+0.47億円、印刷製本費+0.11億円、広告宣伝費+0.07億円などです。このうち印刷製本費と広告宣伝費は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂により、学生募集に要する経費が一般管理費に明確に区分されたためです。

節約額が大きかったのは、旅費交通費 0.06億円などです。

	平成17年度		平成18年度		増減額(千円)
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
一般管理費	309,159		378,888		69,729
消耗品費	14,723	4.8	19,133	5.0	4,410
図書費	7,399	2.4	6,876	1.8	523
備品費	2,932	1.0	2,736	0.7	196
印刷製本費	5,028	1.6	16,974	4.5	11,946
水道光熱費	51,847	16.8	53,340	14.1	1,493
旅費交通費	22,331	7.2	16,147	4.3	6,184
通信運搬費	6,529	2.1	5,947	1.6	582
賃借料	13,899	4.5	13,516	3.6	383
車両燃料費	1,363	0.4	1,264	0.3	99
福利厚生費	3,535	1.1	3,799	1.0	264
保守費	45,911	14.9	47,034	12.4	1,123
修繕費	38,645	12.5	86,037	22.7	47,392
損害保険料	4,107	1.3	4,417	1.2	310
広告宣伝費	2,151	0.7	9,636	2.5	7,485
行事費	3,677	1.2	0	0	3,677
諸会費	3,638	1.2	5,536	1.5	1,898

会議費	560	0.2	348	0.1	212
報酬・委託・手数料	48,570	15.7	51,142	13.5	2,572
租税公課	8,913	2.9	7,607	2.0	1,306
減価償却費	8,805	2.8	11,296	3.0	2,491
雑費	14,584	4.7	16,095	4.2	1,511

(2) 経常収益

経常収益のうち主なものは次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度	増減	備考
経常収益	63.07 億円	64.68 億円	1.61 億円	
運営費交付金収益	34.70 億円	33.94 億円	0.76 億円	
授業料収益	21.58 億円	22.05 億円	0.47 億円	
入学金収益	3.07 億円	3.14 億円	0.07 億円	
検定料収益	0.70 億円	0.88 億円	0.18 億円	
受託研究等収益	0.40 億円	0.88 億円	0.48 億円	
受託事業等収益	0.03 億円	0.03 億円	0.0 億円	
補助金等収益	0 億円	0.09 億円	0.09 億円	
寄附金収益	0.81 億円	0.73 億円	0.08 億円	

1) 経常収益（受託研究等収益、受託事業等収益、補助金等収益、寄附金収益を除く）

経常収益については、授業料収益が22.05億円で、対前年比で0.47億円の増収となりました。入学志願者の前年比3割増などにより、入学金収益も3.14億円で、0.07億円の増収、検定料収益も0.88億円で、0.18億円の増収となりました。

運営費交付金収益は33.94億円で対前年比0.76億円ですが、これは特別教育研究経費の措置額の影響によるものです。

2) 受託研究等受入額

各収益額の増減は、それぞれの受入額の増減とほぼ連動しています。

	平成17年度		平成18年度	
受託研究	0.23 億円	11 件	0.75 億円	15 件
共同研究	0.21 億円	21 件	0.10 億円	13 件
受託事業等	0.03 億円	5 件	0.03 億円	6 件
奨学寄附金	1.55 億円	45 件	1.05 億円	55 件
合計	2.02 億円		1.93 億円	

(3) 当期純利益等

	平成17年度	平成18年度	増減
当期純利益	0.28 億円	0.86 億円	1.14 億円
目的積立金取崩額 (教育研究環境整備・組織運営改善積立金)	1.24 億円	0.05 億円	1.19 億円
当期総利益	0.96 億円	0.91 億円	0.05 億円

経常収益64.68億円から経常費用63.81億円を差引いた当期純利益は0.86億円でした。これに目的積立金取崩額0.05億円が加算され、当期総利益は0.91億円となっ

ています。

目的積立金取崩額の内訳は、共通講義棟プロジェクト更新等 0.03 億円、総合情報処理センター環境整備 0.02 億円となっています。

なお、総合情報処理センター環境整備のうち約 67 万円は工具器具備品の取得に充てられ、目的積立金取崩額ではなく、資本剰余金に計上されています。

平成 18 年度剰余金の一部については、教育研究環境整備のための目的積立金とし、平成 19 年度に 0.30 億円を共通講義棟（M棟）エアコン設置経費として執行することとしています。

平成18事業年度 財務諸表

自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日

国立大学法人福島大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
注記(重要な会計方針)	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 及び減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 無償使用国有財産等の明細	11
(4) P F I の明細	11
(5) 有価証券の明細	12
(6) 出資金の明細	12
(7) 長期貸付金の明細	12
(8) 借入金の明細	12
(9) 国立大学法人等債の明細	12
(10) 引当金の明細	13
(11) 保証債務の明細	13
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(14) 業務費及び一般管理費の明細	15
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	18
(17) 役員及び教職員の給与の明細	19
(18) 開示すべきセグメント情報	19
(19) 寄附金の明細	20
(20) 受託研究の明細	20
(21) 共同研究の明細	20
(22) 受託事業等の明細	20
(23) 科学研究費補助金の明細	21
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
固定資産		
1 有形固定資産		
土地		18,270,271
建物	9,098,315	
減価償却累計額	1,317,724	7,780,591
構築物	890,512	
減価償却累計額	310,670	579,841
工具器具備品	1,052,703	
減価償却累計額	284,700	768,003
図書		2,719,966
美術品・收藏品		32,925
船舶	1,580	
減価償却累計額	1,579	0
車両運搬具	14,483	
減価償却累計額	7,544	6,939
建設仮勘定		15,960
有形固定資産合計		30,174,499
2 無形固定資産		
ソフトウェア		21,342
その他		589
無形固定資産合計		21,932
3 投資その他の資産		
投資有価証券		89,566
長期前払費用		12,214
その他		116
投資その他の資産合計		101,896
固定資産合計		30,298,327
流動資産		
現金及び預金		1,268,945
未収学生納付金収入	17,050	
徴収不能引当金	130	16,920
有価証券		59,982
たな卸資産		4,118
前渡金		825
前払費用		160
未収収益		132
未収入金		6,290
仮払金		283
流動資産合計		1,357,657
資産合計		31,655,985

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	717,803		
資産見返寄附金	46,252		
資産見返物品受贈額	2,531,093	3,295,149	
長期寄附金債務		149,566	
退職給付引当金		2,211	
長期未払金		159,198	
固定負債合計			3,606,125
流動負債			
運営費交付金債務		273,042	
預り補助金等		2	
寄附金債務		226,758	
前受受託研究費等		4,303	
前受金		329,054	
預り科学研究費補助金等		732	
預り金		27,078	
未払金		588,089	
未払消費税等		946	
流動負債合計			1,450,008
負債合計			5,056,133
資本の部			
資本金			
政府出資金	27,051,452		
資本金合計			27,051,452
資本剰余金			
資本剰余金	1,143,041		
損益外減価償却累計額(-)	1,776,092		
損益外減損損失累計額(-)	862		
資本剰余金合計			633,914
利益剰余金			
目的積立金	71,664		
積立金	19,062		
当期末処分利益	91,586		
(うち当期総利益 91,586)			
利益剰余金合計			182,313
資本合計			26,599,852
負債及び資本合計			31,655,985

注．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、4,411,978千円です。

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	787,543		
研究経費	206,995		
教育研究支援経費	147,082		
受託研究費等	69,204		
共同研究費等	16,887		
受託事業費等	3,653		
役員人件費	75,708		
教員人件費	3,591,259		
職員人件費	1,103,261	6,001,596	
一般管理費		378,888	
財務費用		1,301	
雑損			
経常費用合計		<u>6,001,596</u>	<u>6,381,786</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,394,012	
授業料収益		2,205,395	
入学金収益		314,350	
検定料収益		88,089	
受託研究等収益			
受託研究収益(国又は地方公共団体)	8,439		
受託研究収益(その他)	62,998		
共同研究収益(国又は地方公共団体)	4,787		
共同研究収益(その他)	12,271	88,496	
受託事業等収益			
受託事業収益(国)	683		
受託事業収益(その他)	2,991	3,674	
補助金等収益		9,215	
寄附金収益		73,893	
施設費収益		71,785	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	132,090		
資産見返寄附金戻入	6,349	138,439	
財務収益			
有価証券利息	469	469	
雑益			
財産貸付料収益	48,244		
講習料収益	6,611		
手数料収益	16,802		
物品等売払収益	1,589		
間接経費収入	990		
雑入	6,046	80,283	
経常収益合計		<u>80,283</u>	<u>6,468,107</u>
経常利益			<u>86,320</u>
当期純利益			86,320
目的積立金取崩額			<u>5,265</u>
当期総利益			<u><u>91,586</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,018,307
人件費支出	4,713,685
その他の業務支出	359,102
運営費交付金収入	3,485,411
授業料収入	2,152,796
入学金収入	311,460
検定料収入	88,089
受託研究等収入	85,801
受託事業等収入	3,674
補助金等収入	9,218
補助金等の精算による返還金の支出	95
寄附金収入	105,085
財産貸付料収入	49,570
講習料収入	6,599
手数料収入	16,802
物品等売払代収入	701
預り金の減少	1,337
預り科学研究費補助金等の増減額	732
その他の収入	7,033
小計	230,446
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	230,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,166,209
無形固定資産の取得による支出	4,090
投資その他の資産の取得による支出	48
定期預金の預入による支出	72,980
定期預金の払戻による収入	60,000
施設費による収入	757,188
小計	426,141
利息及び配当金の受取額	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	425,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンスリース債務の返済による支出	249
小計	249
利息の支払額	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	348
資金に係る換算差額	-
資金減少額	195,562
資金期首残高	1,391,528
資金期末残高	1,195,965

注1. 「原材料、商品又はサービスの購入による支出」には、業務活動によるキャッシュ・フローのうち業務費に係る経費の支出を、「その他の業務支出」には、一般管理費に係る経費の支出を記載しております。

2. 科学研究費補助金は、預り金の増減として純計表示しております。

3. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日現在)

現金及び預金	1,268,945千円
定期預金	72,980千円
資金期末残高	1,195,965千円

4. 重要な非資金取引の内容

ファイナンスリースによる資産増加	209,722千円
寄附受けによる資産増加	11,804千円

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	6,001,596		
一般管理費	378,888		
財務費用	1,301	6,381,786	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	2,205,395		
入学料収益	314,350		
検定料収益	88,089		
受託研究等収益	88,496		
受託事業収益	3,674		
寄附金収益	73,893		
資産見返運営費交付金等戻入	15,983		
資産見返寄附金戻入	6,349		
有価証券利息	469		
財産貸付料収益	48,244		
講習料収益	6,611		
手数料収益	16,802		
物品等売払収益	1,589		
雑入	6,046	2,875,996	
業務費用合計			3,505,790
損益外減価償却等相当額			537,200
損益外減価償却相当額		524,508	
損益外固定資産除却相当額		12,692	
損益外減損損失相当額			862
引当外退職給付増加見積額			244,602
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,260		
政府出資の機会費用	434,534		
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-		435,795
(控除) 国庫納付額			-
国立大学法人等業務実施コスト			4,724,250

注1. 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用は、通常の貸借料を貸与者に聴取して算出しました。

2. 政府出資等の機会費用計算に使用した利率は、1.650%です。

利益の処分に関する書類（案）

（平成19年3月31日）

（単位：千円）

当期末処分利益			91,586
当期総利益		91,586	
前期繰越欠損金	-		
利益処分額			
積立金		-	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備・組織運営改善積立金	91,586	91,586	91,586

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～50年
構 築 物	10～40年
工具、器具及び備品	3～15年
車両その他の陸上運搬具	6年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究収入により購入した固定資産については、当該受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で減価償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、契約職員及び契約職員から常勤職員に採用された職員の退職給付の一部に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債権

償却原価法(定額法)を採用しております。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8. 財務諸表等の表示単位

千円未満切捨てにより作成しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日))及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成19年3月1日)を適用しております。これにより資本剰余金は862千円減少しております。

(減損の兆候が認められた資産)

1. 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の固定資産について減損の兆候が認められる。

用途	場所	種類	帳簿価額
厚生施設 (海の家)	福島県いわき市	土地	110,000千円
		建物	822千円
		建物附属設備	705千円
		構築物	1,653千円
電話加入権	福島県福島市	電話加入権	1,452千円

2. 認められた減損の兆候の概要

- (1) 旧厚生施設「海の家」は、平成15年度限りで厚生施設としての機能を休止している。
- (2) 電話加入権は、市場価額が下落している。

3. 減損の認識をしなかった根拠

- (1) 旧厚生施設「海の家」は、平成18年度末現在、いつでも使用可能な状態を維持しているが、平成19年度に共生システム理工学類の実験施設としての再利活用の検討を行っている。
- (2) 使用している電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額はN T Tの公定価格に基づいて算出しており、回収可能サービス価額は、簿価を上回っているため減損損失を認識していない。

(減損を認識した固定資産)

1. 減損の認識に至った経緯

電話加入権のうち休止しているものについては、市場価額が著しく下落しており、市場価額の回復の見込みがあると認められないため減損を認識した。

2. 減損額のうち損益計算書に計上しない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	減損額
電話加入権	8 6 2 千円

3. 回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権のうち、休止している電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は相続税評価額に基づいて算出している。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：千円)

契約内容	契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合 計
S 講義棟空調設備工事	倉島設備(株)	2 3,9 4 0	0	2 3,9 4 0
合 計		2 3,9 4 0	0	2 3,9 4 0

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	8,014,135	1,024,144	-	9,038,279	1,309,295	404,005	-	-	-	7,728,984	
	構築物	799,117	79,724	16,242	862,600	307,422	83,194	-	-	-	555,178	
	工具器具備品	183,680	677	549	183,808	126,220	27,522	-	-	-	57,587	
	図 書	26,501	-	-	26,501	-	-	-	-	-	26,501	
	船 舶	1,580	-	-	1,580	1,579	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	13,118	-	-	13,118	7,334	2,444	-	-	-	5,784	
	計	9,038,133	1,104,546	16,791	10,125,888	1,751,852	517,166	-	-	-	8,374,035	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	40,721	19,314	-	60,035	8,428	4,711	-	-	-	51,607	
	構築物	22,113	5,799	-	27,912	3,248	2,057	-	-	-	24,663	
	工具器具備品	636,311	232,583	-	868,895	158,479	128,748	-	-	-	710,415	
	図 書	2,649,233	44,700	469	2,693,464	-	-	-	-	-	2,693,464	
	車両運搬具	1,365	-	-	1,365	209	193	-	-	-	1,155	
	計	3,349,744	302,398	469	3,651,673	170,366	135,710	-	-	-	3,481,306	
非償却資産	土 地	18,268,475	1,795	-	18,270,271	-	-	-	-	-	18,270,271	
	美術品	32,925	-	-	32,925	-	-	-	-	-	32,925	
	建設仮勘定	420,262	60,963	465,265	15,960	-	-	-	-	-	15,960	
	計	18,721,664	62,758	465,265	18,319,157	-	-	-	-	-	18,319,157	
有形固定資産 合計	土 地	18,268,475	1,795	-	18,270,271	-	-	-	-	-	18,270,271	
	建 物	8,054,856	1,043,459	-	9,098,315	1,317,724	408,716	-	-	-	7,780,591	
	構築物	821,230	85,523	16,242	890,512	310,670	85,251	-	-	-	579,841	
	工具器具備品	819,991	233,261	549	1,052,703	284,700	156,270	-	-	-	768,003	
	図 書	2,675,735	44,700	469	2,719,966	-	-	-	-	-	2,719,966	
	美術品	32,925	-	-	32,925	-	-	-	-	-	32,925	
	船 舶	1,580	-	-	1,580	1,579	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	14,483	-	-	14,483	7,544	2,638	-	-	-	6,939	
	建設仮勘定	420,262	60,963	465,265	15,960	-	-	-	-	-	15,960	
	計	31,109,541	1,469,703	482,526	32,096,718	1,922,219	652,877	-	-	-	30,174,499	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	33,861	-	-	33,861	24,240	7,341	-	-	-	9,621	
	計	33,861	-	-	33,861	24,240	7,341	-	-	-	9,621	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	16,989	1,402	-	18,391	6,670	3,514	-	-	-	11,721	
	計	16,989	1,402	-	18,391	6,670	3,514	-	-	-	11,721	
非償却資産	電話加入権	1,452	-	-	1,452	-	-	862	-	862	589	
	計	1,452	-	-	1,452	-	-	862	-	862	589	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	50,850	1,402	-	52,253	30,910	10,856	-	-	-	21,342	
	電話加入権	1,452	-	-	1,452	-	-	862	-	862	589	
	計	52,302	1,402	-	53,705	30,910	10,856	862	-	862	21,932	
その他の 資産合計	投資有価証券	149,309	239	59,982	89,566	-	-	-	-	-	89,566	
	長期前払費用	20,938	-	-	20,938	8,724	3,489	-	-	-	12,214	
	預託金	67	48	-	116	-	-	-	-	-	116	
	計	170,315	287	59,982	110,620	8,724	3,489	-	-	-	101,896	

(2) たな卸資産の明細

(単位 : 千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	4,135	4,118	-	4,135	-	4,118	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
			(m ²)		(千円)	
土 地	学校案内板設置敷地	福島市松川町関谷字大窪109	1.00	-	4	
	彫刻等設置敷地	福島市松川町関谷字大窪98	5.00	-	45	
	小 計	-	6.00	-	50	
建 物	いわきサテライト教室	いわき市平字一丁目1番地	38.50	R C	100	
	会津サテライト教室	会津若松市慶山一丁目1-53	48.00	R C	70	
	産官学連携研究室	郡山市待池台1-12	38.40	R C	1,039	
	小 計	-	124.90	-	1,210	
合 計		-	130.90	-	1,260	

(4) P F I の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債権	第237回利付国庫債券(2年)	59,940	60,000	59,982	-	
	計	59,940	60,000	59,982	-	
貸借対照表 計上額				59,982		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債権	第49回利付国庫債券(5年)	84,283	85,300	84,576	-	
	第52回利付国庫債券(5年)	4,987	5,000	4,990	-	
	計	89,270	90,300	89,566	-	
貸借対照表 計上額				89,566		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載していません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載していません。

(8) 借入金の明細

該当事項がないため記載していません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載していません。

(10) - 1 引当金の明細

該当事項がないため記載していません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	16,613	437	17,050	130	-	130	注
計	16,613	437	17,050	130	-	130	

注1. 当期増加額437千円の内訳は、増加16,920千円と減少16,482千円の差額であります。

2. 貸倒懸念債権については、債権額から回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積残高を算定しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,473	737	-	2,211	
退職一時金に係る債務	1,473	737	-	2,211	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,473	737	-	2,211	

(11) 保証債務の明細

該当事項がないため記載していません。

(1 2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	27,051,452	-	-	27,051,452	
	計	27,051,452	-	-	27,051,452	
資本剰余金	資本剰余金	53,490	1,106,342	16,791	1,143,041	
	施設費	31,746	1,105,664	-	1,137,411	土地、建物、建物附属設備、及び構築物の取得
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	7,785	-	-	7,785	
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	-	677	-	677	工具器具備品の取得
	無償譲与	34,377	-	-	34,377	
	政府出資等	20,419	-	16,791	37,210	特定資産の除却
	計	53,490	1,106,342	16,791	1,143,041	
	損益外減価償却累計額	1,255,684	524,508	4,099	1,776,092	特定資産の除却及び減価償却
	損益外減損損失累計額	-	862	-	862	特定資産の減損損失計上
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	1,202,193	580,971	12,692	633,914	

(1 3) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1 3) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	19,062	-	19,062	利益処分による増加
準用通則法第44条第3項積立金	-	77,607	5,943	71,664	利益処分による増加 積立目的の用途使用による減少
計	-	96,670	5,943	90,727	

(1 3) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備・組織運営改善積立金	5,265 費用の発生
	計	5,265
その他	教育研究環境整備・組織運営改善積立金	677 資産の取得
	計	677

(1 4) 業務費及び一般管理費の明細

(単位 : 千円)

教育経費		
消耗品費	95,090	
図書費	24,331	
備品費	53,648	
印刷製本費	49,629	
水道光熱費	62,679	
旅費交通費	36,179	
通信運搬費	19,407	
賃借料	15,187	
車両燃料費	105	
福利厚生費	4,594	
保守費	32,452	
修繕費	44,079	
損害保険料	89	
広告宣伝費	3,027	
諸会費	1,696	
会議費	1,418	
報酬・委託・手数料	63,619	
奨学費	133,088	
租税公課	37	
減価償却費	117,549	
貸倒損失	8,639	
雑費	20,991	787,543
研究経費		
消耗品費	52,309	
図書費	25,146	
備品費	19,332	
印刷製本費	9,707	
水道光熱費	16,046	
旅費交通費	45,425	
通信運搬費	2,909	
賃借料	1,089	
保守費	5,201	
修繕費	488	
広告宣伝費	262	
諸会費	1,535	
会議費	338	
報酬・委託・手数料	12,804	
租税公課	31	
減価償却費	6,895	
雑費	7,471	206,995

教育研究支援經費			
消耗品費		7,776	
図書費		9,282	
備品費		2,639	
印刷製本費		9,669	
水道光熱費		10,712	
旅費交通費		618	
通信運搬費		12,088	
賃借料		79,202	
保守費		4,118	
修繕費		1,187	
諸会費		146	
報酬・委託・手数料		1,121	
減価償却費		6,018	
雑費		2,500	147,082
受託研究費等			69,204
共同研究費等			16,887
受託事業費等			3,653
役員人件費			
報酬		49,630	
賞与		18,973	
法定福利費		7,105	75,708
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,109,160		
賞与	811,172		
退職給付費用	231,494		
法定福利費	365,606	3,517,434	
非常勤教員給与			
給料	71,454		
法定福利費	2,369	73,824	3,591,259
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	638,928		
賞与	215,728		
退職給付費用	54,790		
法定福利費	110,636	1,020,084	
非常勤職員給与			
給料	74,409		
法定福利費	8,767	83,177	1,103,261

一般管理費		
消耗品費	19,133	
図書費	6,876	
備品費	2,736	
印刷製本費	16,974	
水道光熱費	53,340	
旅費交通費	16,147	
通信運搬費	5,947	
賃借料	13,516	
車両燃料費	1,264	
福利厚生費	3,799	
保守費	47,034	
修繕費	86,037	
損害保険料	4,417	
広告宣伝費	9,636	
諸会費	5,536	
会議費	348	
報酬・委託・手数料	51,142	
租税公課	7,607	
減価償却費	11,296	
雑費	16,095	378,888

注．常勤職員とは、『国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）』中の「常勤職員」、「任期付職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者以外の職員のことです。なお、『ガイドライン』における「在外職員」、「再任用職員」、「派遣会社に支払う費用」の職員の該当はありません。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
16年度	267	-	-	-	-	-	267
17年度	191,718	-	191,271	-	-	191,271	447
18年度	-	3,485,411	3,202,740	10,342	-	3,213,083	272,327
合計	191,985	3,485,411	3,394,012	10,342	-	3,404,354	273,042

(15)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	3,002,570	3,002,570
成果進行基準	-	-	54,348	54,348
費用進行基準	-	191,271	145,821	337,093
合計	-	191,271	3,202,740	3,394,012

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(金谷川)研究実験棟 (共生システム理工学類)	630,523	-	597,540	32,982	
(八木田・金谷川) 基幹・環境整備	99,665	-	93,482	6,182	
営繕事業	27,000	-	-	27,000	
計	757,188	-	691,023	66,164	

(16)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業)	1,639	-	-	-	-	1,639	
研究拠点形成費等補助金 (海外先進研究実践支援)	7,576	-	-	-	-	7,576	
合計	9,215	-	-	-	-	9,215	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(66,443) 66,443	5	(-) -	-
	非常勤	(-) 2,160	2	(-) -	-
	計	(66,443) 68,603	7	(-) -	-
教職員	常 勤	(3,741,872) 3,774,990	497	(285,548) 285,548	18
	非常勤	(-) 145,864	114	(-) -	-
	計	(3,741,872) 3,920,854	611	(285,548) 285,548	18
合 計	常 勤	(3,808,316) 3,841,433	502	(285,548) 285,548	18
	非常勤	(-) 148,024	116	(-) -	-
	計	(3,808,316) 3,989,458	618	(285,548) 285,548	18

- 注1. 常勤職員とは、『国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)』中の「常勤職員」、「任期付職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者以外の職員のことです。なお、『ガイドライン』における「在外職員」、「再任用職員」、「派遣会社に支払う費用」の職員の該当はありません。
2. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。
3. 常勤役員の本給月額、学長994千円、理事728千円で、退職手当の計算方法は、国家公務員退職手当法に準拠して、国立大学法人福島大学役員退職手当規則により定めております。
4. 非常勤役員の手当は、監事が月額90千円です。
5. 教職員に対する給与及び退職手当の計算方法は、一般職の職員の給与に関する法律及び国家公務員退職手当法に準拠して、国立大学法人福島大学職員給与規程及び国立大学法人福島大学職員退職手当規程により定めております。
6. 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数で算出、退職給付については年間支給人員数で算出しております。
7. 上記には退職給付引当金繰入額737千円、法定福利費494,485千円は含まれておりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

該当事項がないため記載しておりません。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
大 学	105,298	55	
合 計	105,298	55	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	19	75,695	71,438	4,276
合 計	19	75,695	71,438	4,276

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	6,298	10,787	17,058	27
合 計	6,298	10,787	17,058	27

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教員研修センター研修員	-	450	450	-
受託研究員	-	541	541	-
学校図書館司書教諭講習	-	683	683	-
福島大学学術機関リポジトリ(仮称)の構築	-	2,000	2,000	-
合 計	-	3,674	3,674	-

注：事業等の種類や目的により区分しております。

(2 3) 科学研究費補助金の明細

(単位 : 千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(3,000) -	1	
基盤研究 (B)	(12,940) 990	9	
基盤研究 (C)	(31,650) -	29	
萌芽研究	(1,700) -	2	
若手研究 (B)	(23,896) -	27	
若手研究 (スタートアップ)	(1,320) -	1	
特別研究員奨励費	(753) -	1	
障害保健福祉総合研究事業 (厚生労働科学研究費補助金)	(4,090) -	2	
合 計	(79,349) 990	72	

(2 4) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(2 4) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	現金	普通預金等	定期預金	計
現金及び預金	4,135	1,191,830	72,980	1,268,945
合 計	4,135	1,191,830	72,980	1,268,945

(2 4) - 2 未払金

(単位：千円)

債 権 者	金 額	備 考
亀谷建設(株)	34,501	
フジテック(株)	16,317	
三井情報開発(株)	15,330	
富士通(株)	8,201	
福島スーパー設備(株)	7,959	
(株)エスエステクノ	6,785	
(株)阿部紙工	6,688	
日本アバカス(株)郡山支店	6,513	
(株)電工社	6,384	
(株)倉島商店	6,104	
その他	426,765	
小計	541,550	
リース未払金	46,538	
合計	588,089	

注：平成19年3月31日現在の未払金のうち未払額が多い上位10社(人件費を除く。)を計上しております。

(2 4) - 3 リース資産の明細

(単位 : 千円)

区分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
工具器具備品						
教務事務システム	10,360	345	164	509	797	10,089
諸証明書自動発行機システム	7,319	243	33	277	348	7,091
教育・研究用電子計算機システム	192,042	3,200	1,104	4,304	5,339	188,556
計	209,722	3,790	1,301	5,091	6,484	205,736
1年以内リース債務						46,538
長期未払金残高						159,198